

## 無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。  
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在ギニア日本国大使館	
国名：ギニア共和国	案件名：コナクリ市小学校建設計画（1／2）
E／N署名日：2002年12月13日	供与限度額：5.16億円
先方実施機関：初等・中等・市民教育省	完工日：2004年3月8日
他の関連協力：91年、92年（地方小学校建設計画1／2、2／2）、98年、99年（小学校建設計画1／2、2／2）	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	<p>ギニアは1958年の独立以来経済的に困難な状況が続いており、1986年から構造調整強化計画を促進していたが、保健、教育、農業、インフラ分野に対する政府公共投資が遅れていた。そのような状況の中、同国政府は1989年「教育政策宣言」を採択、さらに1996年に中・長期国家開発計画「ギニアビジョン2010（1996-2010）」を策定し、初等教育総就学率を2012年までに100%に改善することを目標として掲げた。また、1990年代には世界銀行主導による構造改革の一環として「第1・2次教育セクター構造調整計画」が実施され、その結果、総就学率は1990／91年の31.8%から2000／01年度には61%へと改善された。しかしながら、急激な就学率の向上と2.3%という高い人口増加（1999年）のために、1999／00年度のコナクリ市の1クラス当たり児童数は62名と全国平均の43名を大きく上回っており、学校施設整備が就学ニーズに追いつかない状況にある。こうした状況に対処するため、同国政府は新たに「万人のための教育」計画（EFAI～IIII、2001—2015年）を策定し、教育へのアクセスの拡大、教育の質の向上、地方分権化による教育行政の能力強化を行うことを計画している。同計画第1次フェーズ（EFAI、2001—2005年）では初等教育施設へのアクセスを改善するため、全国で4,700教室の新設、800教室の建て替えを行うことを目標としている。</p> <p>以上の背景・経緯から、同国政府は人口の都市流入により就学ニーズが急増しているにも拘わらず、教育施設整備の立ち後れているコナクリ市内の45小学校において、教室、便所、校長室及び倉庫を建設するとともに、教育機材を調達し、教室の過密状況を緩和することで、これら計画対象校の学習環境を向上させること及び計画対象校における収容可能児童数を増加させ、コナクリ市内の教室不足を緩和することを目標とする小学校の施設建設・機材整備計画を策定し、同計画実施に必要な資金につき我が国政府に無償資金協力を要請したものである。</p> <p>目標・想定効果として、</p> <p>(1) 教育環境の改善：本事業により、計画対象既存23校において2001年度における1教室あたり平均児童数114名が2005年度は89名に減少し、過密教室の解消が見込まれる。</p>

	<p>(2) 教育アクセスの改善：本事業により新設校が2校建設されることにより、2,644名の児童が通学距離3km以内の効率学校へ通学可能となり、当該町における初等教育機関へのアクセスが改善される。</p> <p>(3) 学校における教室不足の緩和：本事業により208教室が増設され、新たに14,976名の児童の収容が可能となる。その結果、2005年にコナクリ市内において不足されると予想される758教室は、本事業の終了年度である2005年度において550教室に減少し、コナクリ市全体において教室不足が約27%緩和されることが見込まれる。</p> <p>(4) 維持管理体制の改善：本事業にて、ソフト・コンポーネントを活用して施設及び教育機材の維持管理マニュアルの作成、配布、説明を行うことにより、各対象校の父母会を中心とした維持管理体制の改善が見込まれる。</p>
2. 案件の内容	<p>(1) 11校111教室建設</p> <p>(2) 教育機材Aセット（観察用ボード1～4、ギニア地図、アフリカ大陸地図、世界地図、巻尺、上皿天秤、真鍮製組分銅、温度計、体積測定模型、虫眼鏡、磁石セット）を6教室につき1セット整備、機材Bセット（大型三角定規、大型90度分度器、1m直定規、大型コンパス）を2教室につき1セット整備。</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価： 詳細評価：A（外部有識者による二次評価:A-）</p> <p>(1) 我が国の被援助国に対する援助方針に合致する。 91、92、98、99年と小学校建設計画を実施してきており、ギニアでは我が国が小学校建設の先駆的な存在であり、大変高い評価を得てきている。</p> <p>(2) 被援助国により策定された開発戦略に合致する。 2001年ギニア側作成のPRSP及び世銀の「万人の為の教育」計画の目標値である2010年の児童就学率100%を達成するためには2003年までに23,650教室の建設が必要とされている。</p> <p>(3) 現地でのニーズに対応している。 産業の中心地として人口の流入、増加が今後も見込まれる首都コナクリにおいては、1604教室の新設が必要。</p>
4. 施設／機材の適切性・効率性	<p>全般的評価： 詳細評価：B（外部有識者による二次評価:B-）</p> <p>(1) 教室は適切に利用されているが、雨が入りやすい、泥棒も入りやすいといった構造上の欠点がある。また、我が国が供与した新便所はその殆どが、教員によって独占され、児童達には開放されていない。児童達は廃墟となった旧便所の一角、もしくは校舎裏等で用を足しており、不衛生な状況下におかれている。</p> <p>(2) 教育機材Aセット、Bセットに関しては、紛失、盗難、損傷の被害が生じている。父母会からの会費徴収及び適切な運営・管理が校舎及び教育機材の維持管理には欠かせないものと思料するが、会費徴収に係る台帳管理を行っている例は確認されていない。</p>

<p>5. 効果の発現状況（有効性）</p>	<p>全般的評価：          詳細評価：B（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>（1）1教室当たりの平均児童数は60～70人に収まり、2005年度目標の89名を大きく上回る目標達成度である。また、クラスは午前グループと午後グループに分かれているため、実質的には1クラス当たりの児童数は30人～35人に収まっている。</p> <p>（2）教育アクセスは改善されており、本事業により新設校が2校建設されることにより、当初目標の2,644人を上回る、3,691人の児童が通学距離3km以内の公立学校へ通学可能となった。</p> <p>（3）コナクリ市の急激な人口増加に伴う児童数の増加により、コナクリ市における教室の不足は慢性的な問題となっており、2007年では約1000～1500の教室の不足が見込まれる。</p> <p>（4）維持管理体制の改善：各小学校において若干のばらつきはあるものの、維持管理能力は極めて限定的。校長の話によると年間児童一人当たり5000ギニアフランの父母会費の徴収率は5割程度である。簡単な清掃作業等が行われているが、校舎の壁等に汚れが目立つものもある。また、大型コンパスやギニア国地図等の教育機材に関しては、盗難等の理由によりその殆どが失われている。</p>
<p>6. インパクト（上位目標への影響等）</p>	<p>全般的評価：          詳細評価：B（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>教育省によれば、2000年には61%だった総就学率が2007年には約78%程度に上昇した。特に2000年には50%にすぎなかった女子の就学率に関しては、はっきりとしたデータはないものの、今回調査対象校の殆どの学校において、男子生徒より女子生徒の方が人数が多く、また教員についても女性校長を初め、男性教員の数を上回るケースが散見された。本件は女子生徒の就学率、就職率向上に確実に貢献しているものと考えられる。</p>
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地          （改善の余地がある点については以下に記入）</p>	<p>全般的評価：          詳細評価：C（外部有識者による二次評価：C+）</p> <p>B/D調査時、「1クラス当たり、1カ所設置される」とされた便所はその殆どが、教員により独占され、児童に解放されていない。また、校舎に雨が吹き込み、泥棒が入る、父母会及び学校側の維持管理能力が必ずしも高くないといった問題点が指摘しうる。</p>
<p>（1）対応方針</p>	<p>大使館は被援助国政府又は被援助国実施機関に対し上記問題の改善を申し入れると共に、JICAとの連携を通し、下記の実効的な措置を実現するように努める。</p> <p>便所を児童利用の為に開放するように各小学校への指導を徹底するよう、教育省に対し申し入れつつ、児童側にも、「このトイレはみんなのもの」という意識を持たせるための啓蒙活動等の実施に向けJICAと協議し連携をはかる。</p> <p>便所利用に関する啓蒙活動及び、ソフト・コンポーネント効果を発揮するためにも、再度、アフターフォロー研修が有効と思料。きめ細やかな帳簿管理、台帳管理、維持管理運営に係る教育が必要。</p>

(2)対応方針理由	維持管理は、ギニア側がもっとも不得手とする分野であり、援助実施後のきめの細かいアフターフォローが必要。また、便所利用に関しては、ギニア文化から子供達自身もこの便所は先生のもっと信じ込んでいる可能性があるため、この便所はみんなの便所であり、みんなで使ってみてみんなで綺麗にしようといった教育が必要。
8. 広報効果（ビジビリティ）	<p>全般的評価：</p> <p>詳細評価：B（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>日本が建設した校舎の見えやすい位置にギニアと我が国の国旗プレートが飾られており、児童達もこの学校が日本によって建設されたということを理解していることが伺えた。</p>
9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)	特に、一般市民からの評価が高い。ギニア人が日頃口にする日本の援助の一例としていつも一番に口をついて出るのが、学校案件である。子供を主たる裨益対象とする支援は親の心を掴む、効果の高い支援であると思料する。
10. 提言・教訓	<p>(1) まだ筑後4年なので損傷もさほどひどくはないが、維持管理能力を欠いたままでは、校舎が使用に耐えられなくなる可能性あり。JICAの巡回指導調査員等のアフターフォローが必須。きめ細やかなソフト・コンポーネント指導により、維持管理能力に係る技術移転を実現したい。</p> <p>(2) また、本案件を更に発展させる形での技プロ案件形成等につなげ、アフターフォローも兼ねるといったアイデアを出し、実施していく必要があると思料。</p> <p>(3) 便所に関しては、ソフト・コンポーネントにこういったギニア文化を勘案した上での手当を最初から付けることによって、後の被害を最小限に押さえるといった手法をこれからの案件にいかしていくべき。</p>
11. その他	教育アクセスに関連して、都市部幹線道路近くに位置する学校周辺で、児童が巻き込まれる交通事故が頻発しているといった問題が散見される。多い所では年間3件もの重大交通事故が発生している学校もある。